

地域くらしインフラと協同組合への期待

高山 一夫（京都橘大学：本研究所理事）

くらしと協同の研究所の 2026 年夏の総会記念シンポジウムのテーマは、「地域を支え、地域に支えられる協同のありかた」であった。石川、長崎、広島における事例をもとに、地域の事業者・行政機関と生活協同組合との多様な連携と、それを通じた地域課題への取り組みについて考える、素晴らしい企画だったと思う。詳しい内容は誌面に譲るとして、「地域から逃げることでできない」生活協同組合としての覚悟と、それぞれの地域で積み重ねられてきた実践、そして地域の事業者や行政機関、各種団体との協働の重要性について、改めて学ぶことができた。

現在の日本では、都市部と非都市部とを問わず、多くの地域で高齢化と人口減少が進んでいる。それに伴い、事業や運動の担い手の不足に加え、買い物や交通、医療・福祉・保育といった地域の生活基盤、すなわち「地域くらしインフラ」の弱体化が進んでいる。人口が減少する中でも、地域でのくらしを支え、その質を維持し高めることが、喫緊の課題である。

地域くらしインフラを維持するためには、地域の事業者と行政機関、協同組合、さらには各種の住民団体が協働することが重要である。なかでも生協は、地域住民が出資し、利用し、運営に参加するという特徴に加え、地域に根ざして事業と運動を展開してきた歴史からも、住民が主体となって地域課題に取り組むうえで、大きな役割を果たすことが期待される。日本生活協同組合連合会『2030 年ビジョン』でも、そうした問題意識が示されている。

地域課題と生協の新たな挑戦を検討すべく、研究所は、本年度より新たな基幹研究会として、「生協の地域くらしインフラ機能に関する研究会」を設置する。研究会の代表は研究所理事長の北川太一先生であり、私もメンバーとして参加する。研究会で検討すべきテーマは多岐にわたるが、生協が担いうる地域くらしインフラ機能を、単に商品や事業の提供として捉えるだけでは十分ではないだろう。組合員や地域住民の参加、地域の多様な主体とのネットワーク、さらには地域の課題を共有し、ともに解決していく関係性そのものを含めて考える必要がある。人口減少社会に対応するためには、生協が単独で地域を支えるのではなく、むしろ地域の多様な主体との協働を通じて、地域の力そのものを高めていくことが求められる。

地域における協働は、生協が地域を支えるためだけに必要なのではない。人口減少によって組合員や事業・運動の担い手の減少が進むなか、生協自身もまた、地域の多様な主体とのつながりによって支えられる存在である。今回の総会記念シンポジウムが提起したように、「地域を支え、地域に支えられる」という関係を意識的・戦略的に築くことが、生協の事業と運動の持続可能性を高めることにもつながるだろう。

生協の地域くらしインフラ機能に関する研究は、私自身の研究課題の一つである、地域の医療・福祉のあり方と生活協同組合の役割とも関わるテーマであり、大変に楽しみである。